



トルコ –トルコ中央銀行が毅然と利上げを実施–

POINT



利上げの背景

6月7日(現地時間)、トルコ中央銀行(以後中銀)は金融政策決定会合を開き、1週間物レボ金利を16.5%から17.75%へ、後期流動性貸出金利を19.5%から20.75%へそれぞれ1.25%引上げました。今回の利上げに中銀は、「物価安定の目標に準じ、あらゆる手段を活用する」とインフレファイターとしての断固たる姿勢と、「必要に応じ、追加的な引き締めを実施する」とトルコリラ安に対する通貨防衛への強い意思を示しました。6月7日の海外終値は1米ドル=4.4842トルコリラ、1トルコリラ=24.4342円といずれもトルコリラ高となっています。

POINT



不安要素が多いトルコリラ

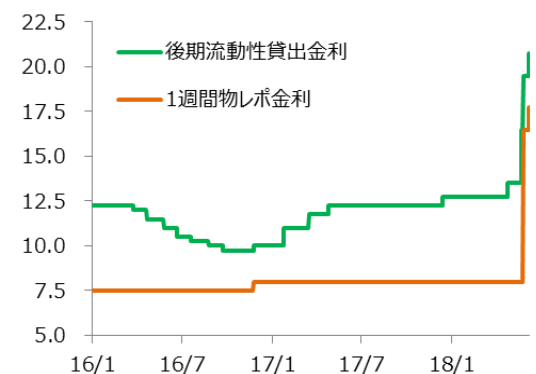
一方で、現在のトルコリラは、加速気味のインフレに加えて、①米金利上昇による米ドル高圧力、②旺盛な個人消費や原油高による経常赤字の拡大懸念、③欧米との関係悪化、④中東情勢の緊迫化、⑤エルドアン大統領による中銀への利下げ圧力等にさらされており、市場の警戒感はずいぶん高い状況です。

今後の見通し 当面は不安定な動きが続く

今回の利上げでは、中銀が毅然と利上げを行い、その独立性維持を国内外に示しました。これによりトルコリラへの投資魅力が高まったと思われる一方で、経常赤字の縮小等、早期解決が難しい不安要素も多く、当面は不安定な動きが続くと思われます。

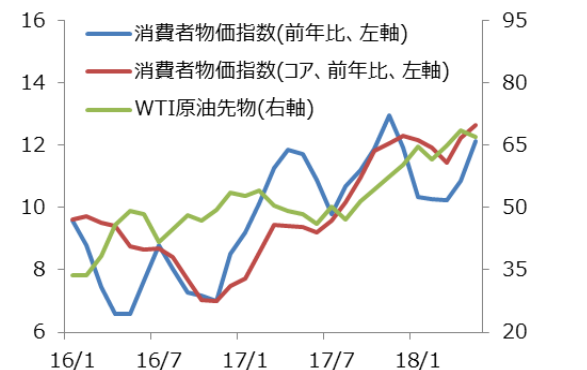
–政策金利の推移–

(%) (2016年1月1日～2018年6月7日)



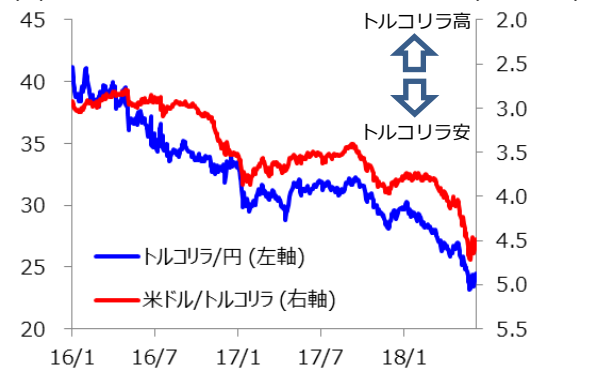
–インフレ率と原油価格の推移–

(%) (2016年1月～2018年5月)



–トルコリラの推移–

(円) (2016年1月1日～2018年6月7日) (トルコリラ)



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会